



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社

コード番号 8793 URL http://www.necap.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安中 正弘

問合せ先責任者 (役職名)コミュニケーション部長 (氏名)児玉 誠一郎

(TEL)03(6720)8400

四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	47,740	△10.5	3,288	0.7	3,369	1.3	2,099	27.5
26年3月期第1四半期	53,314	0.9	3,265	52.5	3,326	47.4	1,646	15.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,104百万円(△6.9%) 26年3月期第1四半期 2,261百万円(92.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	97 50	—
26年3月期第1四半期	76 47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	707,396	83,224	10.3
26年3月期	702,423	78,637	10.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 73,129百万円 26年3月期 71,685百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	22 00	—	22 00	44 00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	22 00	—	22 00	44 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	△13.9	4,000	△34.5	4,000	△37.5	2,500	△1.5	116 10
通期	190,000	△16.8	6,000	△62.7	6,000	△63.6	3,500	△29.9	162 54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規1社(社名)匿名組合ポロ、除外—社(社名)—

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	21,533,400株	26年3月期	21,533,400株
27年3月期1Q	398株	26年3月期	398株
27年3月期1Q	21,533,002株	26年3月期1Q	21,533,051株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお予想数値に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 事業の種類別状況	10
(2) 営業資産残高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による積極的な金融緩和策の実施を受け、緩やかな回復基調が持続しております。また4月の消費税率引き上げに伴う消費の冷え込みも限定的に留まり、夏季賞与の大幅な前年対比増額など足元の国内景況感良好な状態を維持しているものと思われまます。一方で、法人税率の引き下げをはじめとした成長戦略の具体化など、いまだその道筋が明らかになったとは言い難いことから、本格的なわが国経済の回復の見通しが明らかになるには、まだしばらく時間がかかると想定されます。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の平成26年6月累計のリース取扱高は前年同期比18.8%減の9,925億円と、前年同期を下回る状況となっております。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、従来から実施しております相談型営業の強化を図るとともに、お客様の業種や、地域別、特定アセットなどに特化するための組織再編を行い、一定の成果を得ているものの、当第1四半期連結累計期間においては、前年同期の大口案件の影響から契約実行高は、前年同期を下回って推移しております。

営業貸付事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、賃貸・割賦事業と同様、相談型営業の展開強化を図り、契約実行高は前年同期を上回る結果となりました。

リサ事業においては、買取債権や地域再生ファンドで安定的な収益を確保したものの、前年同期にファンドの投資回収による収益の計上があったことから、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

また、その他の事業においては、ICT機器の調達・導入から撤去・売却までのライフサイクルに応じたICT資産の運用サービス事業の強化を図りました。

経営成績としては、賃貸・割賦事業の営業資産が前年同期比減少となったことから売上高は減収となり、売上総利益も前年同期比減少しましたが、新規の貸倒引当金の計上が減少、戻入益が計上されたことから経常利益は微増となりました。一方、前年同期の経常利益には、リサ事業におけるファンドの投資回収に関する少数株主損益が含まれていることから、四半期純利益は増益となっております。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高477億40百万円(前年同期比10.5%減)、営業利益32億88百万円(同0.7%増)、経常利益33億69百万円(同1.3%増)、四半期純利益20億99百万円(同27.5%増)となりました。

(事業の種類別セグメントの状況)

①賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業は、営業資産が前年同期比減少となったことから、売上高は前年同期比7.3%減の423億53百万円となり、営業利益は前年同期比6億57百万円減少し、25億円となりました。

②営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、前年同期比9.3%減の8億27百万円となったものの、貸倒引当金繰入額の戻入等による販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は前年同期比4億87百万円増加し、10億48百万円となりました。

③リサ事業

リサ事業の売上高は、前年同期に営業投資有価証券の売却があったことから、前年同期比48.7%減の16億68百万円となりました。貸倒引当金繰入額の増加による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前年同期比66百万円減少し、2億53百万円となりました。

④その他の事業

その他の事業は、解約売上が減少したことから、売上高は前年同期比15.7%減の29億3百万円となり、営業損益は1億37百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて49億73百万円増加し、7,073億96百万円となりました。主な要因としては、リース債権及びリース投資資産が174億15百万円、現金及び預金が62億42百万円減少したものの、営業貸付金が218億10百万円、販売用不動産が53億22百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3億86百万円増加し、6,241億71百万円となりました。主な要因としては、買掛金が108億42百万円減少したものの、コマーシャル・ペーパーが140億円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて45億87百万円増加し、832億24百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が、配当により4億73百万円減少したものの、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益により20億99百万円増加し、少数株主持分が31億42百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績を踏まえて、下記のとおり修正いたします。

平成27年3月期第2四半期（累計）連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	95,000	2,000	2,000	1,000	46 44
今回修正予想 (B)	95,000	4,000	4,000	2,500	116 10
増減額 (B - A)	—	2,000	2,000	1,500	—
増減率 (%)	—	100.0	100.0	150.0	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成26年3月期第2四半期)	110,393	6,107	6,398	2,539	117 91

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	190,000	4,000	4,000	2,000	92 88
今回修正予想 (B)	190,000	6,000	6,000	3,500	162 54
増減額 (B - A)	—	2,000	2,000	1,500	—
増減率 (%)	—	50.0	50.0	75.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	228,262	16,067	16,478	4,990	231 78

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

匿名組合ポロは、匿名組合の組成により、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が337百万円増加し、利益剰余金が216百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,489	31,246
割賦債権	11,303	10,826
リース債権及びリース投資資産	399,660	382,245
賃貸料等未収入金	16,573	17,972
営業貸付金	136,836	158,646
買取債権	20,675	20,824
営業投資有価証券	3,783	6,200
販売用不動産	9,193	14,515
有価証券	999	999
その他	14,164	12,293
貸倒引当金	△12,285	△9,066
流動資産合計	638,393	646,704
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	26,385	26,419
賃貸資産処分損引当金	△255	△252
社用資産	1,195	1,152
有形固定資産合計	27,325	27,319
無形固定資産		
賃貸資産	465	440
のれん	7,609	7,340
その他	4,846	4,620
無形固定資産合計	12,921	12,401
投資その他の資産		
投資有価証券	11,388	9,623
その他	17,745	16,607
貸倒引当金	△5,352	△5,260
投資その他の資産合計	23,782	20,970
固定資産合計	64,029	60,691
資産合計	702,423	707,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	498	749
買掛金	13,739	2,896
短期借入金	16,726	10,294
1年内返済予定の長期借入金	90,584	99,230
1年内償還予定の社債	-	15,000
コマーシャル・ペーパー	37,000	51,000
債権流動化に伴う支払債務	5,610	5,737
未払法人税等	453	457
賞与引当金	648	435
災害損失引当金	2	2
その他	15,520	19,794
流動負債合計	180,785	205,598
固定負債		
社債	35,000	20,000
長期借入金	387,540	378,270
債権流動化に伴う長期支払債務	12,877	11,864
退職給付に係る負債	1,572	1,932
その他	6,010	6,505
固定負債合計	443,000	418,572
負債合計	623,785	624,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	63,378	64,787
自己株式	△0	△0
株主資本合計	71,803	73,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	220
繰延ヘッジ損益	△326	△327
為替換算調整勘定	116	107
退職給付に係る調整累計額	△111	△83
その他の包括利益累計額合計	△117	△82
少数株主持分	6,952	10,095
純資産合計	78,637	83,224
負債純資産合計	702,423	707,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	53,314	47,740
売上原価	47,626	42,464
売上総利益	5,688	5,276
販売費及び一般管理費	2,422	1,987
営業利益	3,265	3,288
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	18	13
投資有価証券売却益	5	0
償却債権取立益	-	83
為替差益	23	-
投資事業組合等投資利益	22	-
その他	18	15
営業外収益合計	89	120
営業外費用		
支払利息	14	13
持分法による投資損失	0	8
投資事業組合等投資損失	-	8
その他	12	10
営業外費用合計	28	40
経常利益	3,326	3,369
税金等調整前四半期純利益	3,326	3,369
法人税、住民税及び事業税	618	460
法人税等調整額	680	835
法人税等合計	1,298	1,295
少数株主損益調整前四半期純利益	2,028	2,073
少数株主利益又は少数株主損失(△)	381	△25
四半期純利益	1,646	2,099

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,028	2,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	12
繰延ヘッジ損益	103	△0
為替換算調整勘定	41	△8
退職給付に係る調整額	-	27
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	232	30
四半期包括利益	2,261	2,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,872	2,134
少数株主に係る四半期包括利益	388	△30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	貸貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	45,708	911	3,254	3,444	53,319	△5	53,314
セグメント利益 又は損失(△)	3,157	561	320	△397	3,641	△376	3,265

(注)セグメント利益又は損失の調整額△376百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額△5百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	貸貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	42,353	827	1,668	2,903	47,753	△12	47,740
セグメント利益 又は損失(△)	2,500	1,048	253	△137	3,665	△376	3,288

(注)セグメント利益又は損失の調整額△376百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額△12百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

(1) 事業の種類別状況

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	45,708	41,188	4,520	892	3,628	470	3,157
営業貸付事業	911	—	911	223	688	126	561
リサ事業	3,254	2,068	1,186	119	1,066	746	320
その他の事業	3,444	3,127	317	9	307	704	△397
調整	△5	△2	△2	—	△2	373	△376
合計	53,314	46,380	6,933	1,245	5,688	2,422	3,265

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	42,353	38,227	4,125	872	3,253	753	2,500
営業貸付事業	827	0	826	206	619	△429	1,048
リサ事業	1,668	506	1,162	91	1,071	817	253
その他の事業	2,903	2,532	371	29	341	478	△137
調整	△12	△2	△9	—	△9	367	△376
合計	47,740	41,264	6,476	1,200	5,276	1,987	3,288

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

- ①賃貸・割賦事業・・・情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等
- ②営業貸付事業・・・金銭の貸付及びファクタリング業務等
- ③リサ事業・・・株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務
- ④その他の事業・・・物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却及び手数料取引業務等

(2) 営業資産残高

セグメントの名称	前第1四半期 連結会計期間 (平成25年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間 (平成26年6月30日)		増減 金額(百万円)	(参考) 前連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
貸貸・割賦事業	431,361	67.7	419,931	66.7	△11,429	437,814	70.7
営業貸付事業	148,462	23.3	159,598	25.4	11,136	135,289	21.9
リサ事業	55,155	8.6	40,988	6.5	△14,167	43,009	6.9
その他の事業	2,581	0.4	8,776	1.4	6,194	3,084	0.5
合計	637,560	100.0	629,294	100.0	△8,265	619,197	100.0

(注) 当第1四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が5,350百万円、買取債権が20,824百万円、営業投資有価証券が4,560百万円、販売用不動産が7,379百万円、投資有価証券が2,873百万円となっております。